

半 期 報 告 書

(第50期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月 30 日

ニプロ株式会社

4 0 1 2 8 1

第50期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ニプロ株式会社

目 次

頁

第50期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	46
第6 【提出会社の参考情報】	62
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	63

中間監査報告書

前中間連結会計期間	65
当中間連結会計期間	67
前中間会計期間	69
当中間会計期間	71

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月20日

【中間会計期間】 第50期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 實

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山部 哲彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山部 哲彦

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社東京営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	75,294	83,805	89,408	152,071	171,217
経常利益 (百万円)	4,476	5,976	5,500	9,410	13,424
中間(当期)純利益 (百万円)	1,313	2,959	2,592	3,401	5,842
純資産額 (百万円)	66,961	70,033	79,514	69,196	76,099
総資産額 (百万円)	223,983	232,826	249,103	228,918	245,403
1株当たり純資産額 (円)	1,196.68	1,251.58	1,328.13	1,236.63	1,343.70
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	23.48	52.89	45.06	60.79	104.39
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	21.10	46.83	41.03	54.30	92.43
自己資本比率 (%)	29.9	30.1	31.9	30.2	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,907	211	3,649	6,991	7,793
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,182	△11,976	△14,387	△18,077	△14,217
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,365	3,536	7,790	△1,330	1,356
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	41,651	39,037	39,336	47,153	42,784
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6,623 (1,500)	7,485 (1,686)	8,063 (2,110)	6,818 (1,335)	7,835 (1,842)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	61,387	54,831	49,566	122,960	104,282
経常利益 (百万円)	3,948	3,951	4,450	8,371	10,069
中間(当期)純利益 (百万円)	1,558	2,225	2,525	3,482	5,375
資本金 (百万円)	22,563	22,563	25,660	22,563	23,112
発行済株式総数 (株)	55,956,987	55,956,987	59,979,191	55,956,987	56,670,149
純資産額 (百万円)	82,350	82,800	90,620	82,108	86,658
総資産額 (百万円)	217,621	210,903	223,137	218,628	216,311
1株当たり純資産額 (円)	1,471.68	1,479.75	1,513.64	1,467.34	1,530.15
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	27.85	39.77	43.89	62.23	96.05
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.92	35.35	39.97	55.56	85.13
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	13.50	19.50	21.00	31.00	47.00
自己資本比率 (%)	37.8	39.3	40.6	37.6	40.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,916 (777)	1,755 (105)	1,777 (121)	1,854 (776)	1,736 (113)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期中、第50期中および第49期は自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除しております。

3 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医療	5,137 (264)
医薬品	1,029 (24)
器材	829 (217)
ストア	782(1,591)
その他	35 (1)
全社	251 (13)
合計	8,063(2,110)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は、()内に当中間連結会計期間における平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 従業員数のうち全社の項目に含めた主なものは、親会社の研究所に係る従業員数および本社管理部門に係る従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	1,777(121)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は、()内に当中間会計期間における平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出の持ち直し等から一部改善の兆しを見せ始めたものの、経済のグローバル化に伴う設備・雇用・債務等の過剰問題が影響し、設備投資や個人消費の低迷が続くなど、先行き不透明感が強まる状況のもとに推移しました。

このような状況下で、当社は経営目標と各事業の方向性を明確にし、飛躍的な発展と安定した基盤の強化を目指し、既存商品の拡販と新製品の開発に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は894億8百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は73億86百万円(前年同期比8.0%増)、経常利益は55億円(前年同期比8.0%減)、中間純利益は25億92百万円(前年同期比12.4%減)となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<医療部門>

国内事業におきましては、4月に実施された診療報酬の大幅改定等により、市場での医療費抑制策が一層強化される状況下で、コスト等の競争が一段と熾烈化するなど、販売競争がさらに激化した厳しい環境のもとに推移しました。

このような状況下で、当部門は、販売効率の一層の向上を図り、販売拠点の増強に努めるほか、人工腎臓用、注射・輸液用、循環器治療用、検査用の新製品の開発と市場展開など、積極的な事業拡大を推進してまいりました。

一方、国際事業におきましては、市場における価格競争が一段と激化する中、厳しい経営環境下にありましたが、自社販売網によるニプロブランド製品の普及に努めるとともに、一層のコスト削減を徹底し、市場拡大に積極的に努めてまいりました。

ニプロブランド製品の販売につきましては、販売拠点の活動が逐次強化され、順調に拡大しております。市場は過去のような地域差がなくなってきており、非常に厳しい状況にありますが、社内総力をあげた懸命の努力の結果、売上高を順調に伸ばすことができました。

この結果、当部門の売上高は382億73百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は70億46百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

<医薬品部門>

医薬品部門におきましては、薬価改定や激化する販売価格競争等により非常に厳しい市場環境で推移しました。

このような状況下で、当部門は「粉・液」のダブルバッグキット製剤やプレフィルドシリンジキット製剤等のキット製剤の研究開発に注力するとともに、新製品ならびに種々のキット製品、透析液粉末製剤等の拡販につとめる中、本邦初の濾過型人工腎臓用補液キット製剤を上市し、さらに低含量含有製剤2品目5剤型、および輸液関連医薬品1品目を販売し、売上拡大に努めてまいりました。また海外導入品の血糖値測定システムが国内市場に急速に浸透し、売上も順調に増加しました。

この結果、当部門の売上高は100億54百万円(前年同期比32.0%増)、営業利益は8億64百万円(前年同期比60.7%増)となりました。

<器材部門>

器材部門におきましては、引き続き既存商品の拡販と新製品の開発に努めてまいりました。医薬用硝子では、アンプルのプラスチック化、管瓶のバッグ化・シリンジ化等、容器の形態変更が進み、厳しい状況で推移しました。一方、ゴム栓、輸液用栓体、キット製品につきましては、売上が増加したほか、魔法瓶につきましては、安価な中国製品の影響はあったものの、輸出向けが比較的堅調に推移しました。また照明用硝子につきましては、液晶バックライト用硝子の販売が順調に推移し、新素材の投入も寄与しました。

この結果、当部門の売上高は53億23百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は8億81百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

<ストア部門>

ストア部門におきましては、当中間期も依然として景気回復の兆しは見られず、雇用不安や家計の悪化による個人消費の低迷に加え、商品産地の虚偽表示問題や中国産冷凍野菜の農薬残留問題などにより、顧客の食品に対する安全性への関心が高まり、消費者の「食への不信」にかかわる慎重な購買行動が、全般的な消費の低迷に拍車をかける結果となり、過去に類を見ない厳しい状況のうちに推移しました。

このような環境のもと、食品ストアにおきましては、顧客の購買単価の下げ止まりや優良顧客の囲い込みを目的としたカード会員導入店舗の増加に努めた結果、新たなお客様のご支持を得るところとなり、ほぼ昨年並みの客数を確保することができました。また新たに4店舗で酒販免許を取得したことによる収益増や、一昨年開店した4店舗が順調に推移し、収益改善に寄与しました。一方、ドラッグストアにおきましても、お客様の暖かいご支援を受け、当中間期も11店舗の新規出店を行い、好調な売上推移となりました。

この結果、当部門の売上高は349億48百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は6億85百万円(前年同期比21.5%減)となりました。

<その他部門>

その他部門につきましては、主に医療用器具製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は8億9百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は1億55百万円(前年同期比292.4%増)となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<日本>

日本においては、血糖値測定システムおよびダブルバッグキット製剤等各種キット製品の伸張、ドラッグストア新店出店効果等により売上高は835億20百万円(前年同期比6.0%増)となりました。しかしながら、営業利益は国内における薬価基準引き下げの影響等により、92億40百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

<アメリカ>

アメリカ地域においては、販売子会社ニプロメディカルコーポレーションが販売拠点の増強に努めた結果、売上高は22億6百万円(前年同期比10.6%増)となり、営業損失は1億77百万円(前年同期比4億95百万円減)と縮小しました。

<ヨーロッパ>

ヨーロッパ地域においては、販売子会社ニプロヨーロッパN.V.が販売体制の強化ならびにシェア拡大に努めた結果、売上高は27億85百万円(前年同期比35.6%増)、営業損失は8百万円(前年同期比5億64百万円減)と縮小しました。

<アジア>

アジア地域においては、ニプロタイランドコーポレーションでの前期に比して対米ドルに対するタイバツ高の影響等を受けた結果、売上高は8億96百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益は6億15百万円(前年同期比43.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは医療、医薬品、器材、ストアの各部門の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローが36億49百万円の収入超過(前年同期比34億37百万円増)、投資活動によるキャッシュ・フローが143億87百万円の支出超過(前年同期比20.1%増)、財務活動によるキャッシュ・フローが77億90百万円の収入超過(前年同期比120.3%増)となり、現金及び現金同等物は34億47百万円減少し、393億36百万円となりました。

なお、投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、有形固定資産の取得によるものであり、財務活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、商業紙の発行および長期借入金の借り入れによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
医療	29,174	+4.6
医薬品	10,997	+40.1
器材	1,635	△17.6
その他	398	+157.6
合計	42,206	+11.4

- (注) 1 金額は平均販売価格によって算出しております。
2 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
医療	38,273	+2.8
医薬品	10,054	+32.0
器材	5,323	△4.5
ストア	34,948	+7.3
その他	809	+1.4
合計	89,408	+6.7

- (注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社および連結子会社が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、ディスプレイ医療用器具ならびに医薬品の研究開発を当社を中心として推進しております。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1,323百万円であります。

(1) 医療部門

主に当社の総合研究所が中心となって、素材から製造設備まで医療器具全般の研究を一手に担い、高品質な製品を生み出す原動力となっております。また、次世代の人工臓器や再生医療の開発も当研究所で行っており、次の分野の研究開発を行っております。

※医療機器

透析商品、外科麻酔商品、輸液検査商品群が有り現在の主な研究品目は、緊急の透析や透析導入時に用いられ、体外循環時の血液の出入り口となる留置カテーテルで、2週間程度患者に留置出来るブラッドアクセスカテーテルの開発。シャント拡張のためのPTAカテーテルの開発。不妊治療の一環として女性から卵子を採取する採卵針、体外にて受精した受精卵を着床することができる胚移植カテーテル、採取した精液から細菌などの異物を除去できる精液濾過フィルター、運動能力の高い精子のみを選択的に採取するための顕微受精用シャーレの開発。細菌感染防止の為の抗菌性中心静脈カテーテルの開発。

※循環器関連医療機器

心臓の冠動脈が狭くなったり閉塞すると起きる狭心症や、心筋梗塞の治療で、狭くなったり閉塞した部分に風船(バルーン)の付いた細い管(カテーテル)を通し、風船を膨らませることで血管を押し広げ、血流を回復させるPTCAカテーテルの開発。病的心の判別を行う心臓カテーテル検査に使用され、大静脈の一時的な血流遮断を行う大静脈閉塞カテーテルの開発。

※再生医療に関する医療機器

現在心臓手術によって欠損した心外膜(心臓の外表を覆う膜)を補う為に心外膜欠損部の細胞の再生を助けつつ、また他の臓器との癒着を防止し、最終的には生体内に吸収される心外膜補填材の開発。また、神経が再生する空間と神経細胞の足場を確保し、最終的には生体内に吸収される神経再生誘導管の開発。

※医薬品キット容器

薬剤と溶解液を組み合わせたダブルバッグキット、シリンジ容器に薬剤を充填したプレフィルドシリンジ等のキット容器の開発。

※体外診断薬

現在テラーメイド医療のひとつとして、遺伝子を予め検査することで有用な治療薬を選択できる、遺伝子検査薬の開発。骨粗鬆症では、薬剤応答性に関する3遺伝子を同時に簡便に検査できる試薬を、結核では、薬剤耐性に関する遺伝子を検査する試薬の開発。また、高齢化社会に向けアルツハイマー病のTAU診断法の開発。

当社は、臓器というコンセプトを基に、次の時代の治療として再生医療、細胞治療、さらに遺伝子治療へと積極的に取り組んでまいります。

なお、当部門に係る研究開発費は5億67百万円であります。

(2) 医薬品部門

主に当社の医薬品研究所および総合研究所が中心となって次の研究開発を行っております。

※ソフトバッグ入り医薬品

安全性、利便性などを向上させたソフトバッグ製剤として、静脈注射用製剤1品目3剤型を製造承認申請しており、来期の上市に向けて準備を進めております。

※新剤型医薬品

腎機能や薬物代謝機能の低下している高齢者や機能性障害を伴う患者並びに薬剤師などの医療現場に望まれる剤型、低含量含有製剤を開発し、今期は2品目5剤型上市致しました。さらに、2品目2剤型を製造承認申請中であり、来期上市の予定であります。

※新製剤研究

従来技術にない独自の造粒法を駆使し、利便性及びコストパフォーマンスを追求した新たな粉末透析剤の開発に成功し、製造承認申請中であります。来期に上市する予定で進めております。

※栄養輸液剤

末梢静脈栄養療法時の課題である血管痛、静脈炎の発生頻度を極力抑え、既存製品より高エネルギー量を投与できる新規の栄養輸液製剤を開発中で、臨床試験開始に向けた非臨床試験を遂行中であります。また、高カロリー輸液施行時の細菌汚染リスクを回避できる新しいタイプの輸液製剤についても、申請研究目前の段階にあります。今期は、この分野の関連医薬品として、安全性の高い4元素微量元素製剤の製造承認を取得し、上市致しました。

※キット化製剤の開発

医療現場における安全面、衛生面、作業効率などの医療の質の向上に寄与するキット製剤の開発を推進し、今期は、本邦初の濾過型人工腎臓用補液ダブルバッグキット製剤を上市致しました。また、プレフィルドシリンジタイプの新キット医薬品2品目については、現在製造承認申請中であり、さらに、安全性を高めた抗生物質のPLWキット製剤についても申請研究に着手いたしております。

※腎疾患関連製剤の開発

腎疾患患者に適用される遺伝子組換え医薬品の開発に着手いたしております。本医薬品の開発を加速させるとともに、新たな腎疾患関連医薬品の開発に着手する予定です。

※遺伝子組換えアルブミンに応用

遺伝子組換えアルブミンの新たな応用化の可能性を見出し、現在早期の製品化を目指し、本格的な試験研究を進めております。そのひとつとして、大学の研究機関との共同研究による遺伝子組換えアルブミンのDDS製剤への応用があります。さらなる応用の展開を図るため、共同研究先の選定を実施致しております。

※血液関連医薬品

新しい概念の人工血液製剤の開発を、精力的に推進しております。さらに、人工血液に関連する新製品開発の企画及び早期の着手を目指します。

なお、当部門に係る研究開発費は7億56百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、設備の重要な異動及び生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末(平成14年3月31日)において、実施中又は計画中であった重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	資金調達 方法	完了年月
提出会社	大館工場 (秋田県大館市)	医療 医薬品 器材	医療用器具、 化成品 生産設備等	2,667	借入金及び 自己資金	平成14年9月
連結子会社	ニプロ医工(株) (群馬県館林市)	医療	医療用器具 生産設備	540	借入金及び 自己資金	平成14年9月
	尼普洛(上海)有限公司 (中国上海市)	医療	医療用器具 生産設備	895	借入金及び 自己資金	平成14年9月
	ニプロタイランド コーポレーション (タイ アユタヤ県)	医療	医療用器具 生産設備	733	自己資金	平成14年6月
	菱山製薬(株)大館工場 (秋田県大館市)	医薬品	医薬品製造棟増築他	3,069	借入金及び 自己資金	平成14年9月
	菱山製薬(株) (三重県一志郡)	医薬品	医薬品製造設備	1,867	借入金及び 自己資金	平成14年9月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間に新たに計画した重要な設備の新設及び除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は200,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	59,979,191	60,295,791	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	59,979,191	60,295,791	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧転換社債等

第2回無担保転換社債(平成6年4月13日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	6,120	5,633
転換価格(円)	1,538.20	1,538.20
資本組入額(円)	770	770

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日 (注1)	3,309,042	59,979,191	2,547	25,660	2,542	26,976

(注) 1 転換社債の株式への転換による増加であります。

2 平成14年10月1日から平成14年11月30日までの間に、新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により、発行済株式総数が316,600株、資本金が243百万円および資本準備金が243百万円増加しました。

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンリ興産株式会社	東京都目黒区碑文谷3丁目9番19号	12,920	21.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,571	7.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,504	4.17
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,443	4.07
佐野 實	京都市東山区泉涌寺東林町14番地の1	1,993	3.32
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	1,749	2.91
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	1,633	2.72
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,380	2.30
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	1,316	2.19
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18番11号	1,041	1.73
計	—	31,552	52.60

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,571千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,504千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,443千株
UFJ信託銀行株式会社	1,516千株
三井アセット信託銀行株式会社	1,633千株

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位以下の端数を切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 109,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,797,000	58,797	同上
単元未満株式	普通株式 1,073,191	—	同上
発行済株式総数	59,979,191	—	—
総株主の議決権	—	58,797	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)および410株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式818株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	109,000	—	109,000	0.18
計	—	109,000	—	109,000	0.18

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,190	2,350	2,180	2,115	2,165	2,320
最低(円)	1,754	2,100	1,910	1,875	1,920	2,110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに变更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間、前連結会計年度、前中間会計期間及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人東明会計社により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		44,446		40,714		43,900		
2 受取手形及び売掛金	※1 ※4	37,915		40,504		40,012		
3 有価証券		14		14		14		
4 たな卸資産		24,677		30,108		27,014		
5 繰延税金資産		1,529		1,732		1,295		
6 その他		4,200		2,882		3,555		
7 貸倒引当金		△132		△186		△237		
流動資産合計		112,651	48.4	115,770	46.5	115,556	47.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	65,968		75,428		70,842		
減価償却累計額		34,305	31,662	37,217	38,210	35,770	35,072	
(2) 機械装置及び運搬具		46,344		51,652		48,150		
減価償却累計額		31,924	14,419	33,885	17,766	32,785	15,364	
(3) 土地	※1		21,231		22,476		23,043	
(4) 建設仮勘定			2,022		5,488		4,916	
(5) その他		11,439		12,840		11,927		
減価償却累計額		8,979	2,459	9,719	3,121	9,296	2,631	
有形固定資産合計			71,796		87,063		81,028	33.0
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			547		325		436	
(2) その他			1,067		1,109		1,194	
無形固定資産合計			1,615		1,434		1,631	0.7
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			29,913		27,902		30,568	
(2) 長期貸付金			1,891		2,451		2,056	
(3) 繰延税金資産			157		156		152	
(4) 差入保証金			12,460		12,324		12,397	
(5) その他			2,910		2,676		2,683	
(6) 貸倒引当金			△569		△676		△671	
投資その他の資産合計			46,763	20.1	44,834	18.0	47,187	19.2
固定資産合計			120,174	51.6	133,332	53.5	129,847	52.9
資産合計			232,826	100.0	249,103	100.0	245,403	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※4	28,439		28,044		28,027		
2 短期借入金	※1	33,471		32,715		32,607		
3 1年以内償還予定社債		—		15,000		13,000		
4 1年以内償還予定 転換社債		—		6,120		11,210		
5 未払金		2,893		3,042		3,783		
6 未払法人税等		2,382		2,817		3,523		
7 賞与引当金		1,658		2,146		1,352		
8 売上値引引当金		1,329		936		936		
9 返品調整引当金		1		—		0		
10 設備関係支払手形	※4	1,613		4,530		7,539		
11 コマーシャルペーパー		—		7,000		—		
12 その他		2,622		4,293		3,780		
流動負債合計		74,412	32.0	106,646	42.8	105,763	43.1	
II 固定負債								
1 社債		45,000		30,000		32,000		
2 転換社債		12,307		—		—		
3 長期借入金	※1	21,302		23,789		21,279		
4 繰延税金負債		3,066		2,069		3,570		
5 退職給付引当金		1,700		2,001		1,730		
6 その他		3,409		3,466		3,371		
固定負債合計		86,785	37.2	61,326	24.6	61,951	25.2	
負債合計		161,198	69.2	167,973	67.4	167,715	68.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,595	0.7	1,615	0.7	1,588	0.7	
(資本の部)								
I 資本金		22,563	9.7	—	—	23,112	9.4	
II 資本準備金		23,886	10.3	—	—	24,434	10.0	
III 連結剰余金		24,018	10.3	—	—	25,810	10.5	
IV その他有価証券 評価差額金		5,681	2.4	—	—	6,501	2.6	
V 為替換算調整勘定		△6,115	△2.6	—	—	△3,706	△1.5	
VI 自己株式		70,034	30.1	—	—	76,153	31.0	
		△1	△0.0	—	—	△54	△0.0	
I 資本金		—	—	25,660	10.3	—	—	
II 資本剰余金		—	—	26,976	10.8	—	—	
III 利益剰余金		—	—	26,677	10.7	—	—	
IV その他有価証券 評価差額金		—	—	4,775	1.9	—	—	
V 為替換算調整勘定		—	—	△4,367	△1.7	—	—	
VI 自己株式		—	—	△208	△0.1	—	—	
資本合計		70,033	30.1	79,514	31.9	76,099	31.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計		232,826	100.0	249,103	100.0	245,403	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			83,805	100.0		89,408	100.0		171,217	100.0
II 売上原価			60,414	72.1		63,705	71.3		122,092	71.3
売上総利益			23,390	27.9		25,703	28.7		49,125	28.7
III 販売費及び一般管理費	※1		16,551	19.8		18,316	20.4		34,690	20.3
営業利益			6,839	8.1		7,386	8.3		14,434	8.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		128			111			246		
2 受取配当金		236			108			321		
3 為替差益		—			—			470		
4 その他		145	510	0.6	185	405	0.5	247	1,286	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		899			860			1,786		
2 手形売却損		21			6			42		
3 新株発行費		20			—			20		
4 為替差損		191			1,036			—		
5 持分法による投資損失		162			342			348		
6 その他		76	1,372	1.6	44	2,291	2.6	99	2,296	1.3
経常利益			5,976	7.1		5,500	6.2		13,424	7.8
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		1			2			17		
2 貸倒引当金戻入益		85			41			57		
3 保険金受入益		—			3			0		
4 デリバティブ取引 解約益		72			—			72		
5 助成金受入益		—			549			549		
6 その他		16	175	0.2	0	596	0.6	57	754	0.4
VII 特別損失										
1 固定資産売却損		0			7			18		
2 固定資産除却損		31			46			163		
3 役員退職慰労金		64			—			64		
4 たな卸資産廃棄損		107			13			319		
5 投資有価証券売却損		106			—			268		
6 投資有価証券評価損		6			383			418		
7 会員権評価損		45			—			70		
8 異常製造原価		152			171			304		
9 リース契約解約損		5			—			10		
10 貸倒引当金繰入額		—			—			102		
11 退職給付引当金繰入額		38			38			76		
12 固定資産圧縮損	※2	—			549			549		
13 違約損害金		—			214			—		
14 社名変更及び合併費用		115			—			126		
15 その他		7	682	0.8	8	1,434	1.6	69	2,562	1.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			5,469	6.5		4,661	5.2		11,616	6.8
法人税、住民税及び 事業税		2,178			2,695			5,286		
法人税等調整額		286	2,464	2.9	△671	2,023	2.2	447	5,733	3.4
少数株主利益			45	0.1		45	0.1		41	0.0
中間(当期)純利益			2,959	3.5		2,592	2.9		5,842	3.4

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 連結剰余金期首残高			22,340		—		22,340
II 連結剰余金減少高							
1 配当金		979		—		2,070	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		88 (5)		— (—)		88 (5)	
3 合併に伴う剰余金減少高		213	1,281	—	—	213	2,372
III 中間(当期)純利益			2,959		—		5,842
IV 連結剰余金 中間期末(期末)残高			24,018		—		25,810
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		—	—	24,434	24,434	—	—
II 資本剰余金増加高							
転換社債の転換		—	—	2,542	2,542	—	—
III 資本剰余金中間期末残高			—		26,976		—
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		—	—	25,810	25,810	—	—
II 利益剰余金増加高							
中間純利益		—	—	2,592	2,592	—	—
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		—		1,557		—	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		— (—)	—	168 (7)	1,725	— (—)	—
IV 利益剰余金中間期末残高			—		26,677		—

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		5,469	4,661	11,616
2 減価償却費		3,393	4,017	7,215
3 連結調整勘定償却額		110	111	221
4 持分法による投資損失		162	342	348
5 退職給付引当金増加額		121	270	151
6 貸倒引当金増加額(減少額)		148	△46	233
7 賞与引当金増加額(減少額)		80	793	△225
8 受取利息及び配当金		△364	△218	△555
9 支払利息		899	860	1,792
10 為替差損(為替差益)		△65	793	△907
11 有価証券売却損		106	—	268
12 有価証券評価損		—	383	418
13 固定資産除却損		31	36	140
14 売上債権の増加額		△5,587	△1,239	△7,535
15 たな卸資産の増加額		△926	△3,354	△2,709
16 仕入債務の増加額		1,987	71	2,223
17 その他の資産の 増加額(減少額)		△2,376	601	△526
18 その他の負債の 増加額(減少額)		△546	△805	991
19 その他		367	721	258
20 役員賞与支払額		△88	△168	△88
小計		2,923	7,832	13,331
21 利息及び配当金の受取額		339	205	523
22 利息等の支払額		△902	△878	△1,798
23 保証金の差入れによる支出		△57	—	—
24 その他の支出		△358	△396	△719
25 その他の収入		468	278	664
26 法人税等の支払額		△2,202	△3,392	△4,208
営業活動による キャッシュ・フロー		211	3,649	7,793

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れ による支出		△3,566	△820	△3,367
2 定期預金の払戻し による収入		1,248	550	5,335
3 有価証券の取得による支出		△4,576	△1,068	△4,799
4 有価証券の売却による収入		122	5	357
5 子会社株式の取得 による支出		—	—	△37
6 固定資産の取得による支出		△5,259	△12,649	△11,902
7 固定資産の売却による収入		11	21	261
8 貸付けによる支出		△43	△478	△236
9 貸付金の回収による収入		82	54	144
10 その他の投資による支出		△0	△3	△1
11 その他の投資による収入		3	1	28
投資活動による キャッシュ・フロー		△11,976	△14,387	△14,217
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (純減少額)		428	△19	△2,596
2 コマーシャルペーパーの 増加額		—	7,000	—
3 長期借入れによる収入		6,800	5,600	12,305
4 長期借入金の 返済による支出		△2,590	△2,953	△5,990
5 株式の発行による支出		△20	—	△20
6 自己株式の増加額		△0	△153	△53
7 ファイナンス・リース 債務の返済による支出		△100	△126	△221
8 配当金の支払額		△979	△1,555	△2,066
9 その他		—	△0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		3,536	7,790	1,356
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		112	△500	699
V 現金及び現金同等物の減少額		△8,115	△3,447	△4,368
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		47,153	42,784	47,153
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	39,037	39,336	42,784

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1) 連結子会社の数 14社 国内子会社5社(ニプロ医工(株)、菱山製薬(株)、新和商事(株)、(株)ニッショー、(株)ニッショードラッグ) 在外子会社9社(ニプロタイランドコーポレーション、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルLTDA.、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロメディカルパナマS.A.、ニプロメディカルメキシコS.A. DE C.V.、上海日硝保温瓶胆有限公司) 平成13年4月1日に当社が(株)ニプロを吸収合併したことにより(株)ニプロは消滅しております。 平成13年6月1日に当社はストア部門を会社分割し、(株)ニッショーに承継させました。(株)ニッショーは当中間連結会計期間から当社連結子会社となっております。 平成13年4月1日よりニッショーニプロヨーロッパN.V.はニプロヨーロッパN.V.に、平成13年4月2日よりニッショーニプロコーポレーションはニプロタイランドコーポレーションにそれぞれ社名変更しております。</p>	<p>1) 連結子会社の数 14社 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>1) 連結子会社の数 14社 同左</p> <p>平成13年4月1日に当社が(株)ニプロを吸収合併したことにより(株)ニプロは消滅しております。 平成13年6月1日に当社はストア部門を会社分割し、(株)ニッショーに承継させました。(株)ニッショーは当連結会計年度から当社連結子会社となっております。 平成13年4月1日よりニッショーニプロヨーロッパN.V.はニプロヨーロッパN.V.に、平成13年4月2日よりニッショーニプロコーポレーションはニプロタイランドコーポレーションにそれぞれ社名変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>2) 非連結子会社の名称等 国内子会社(ニッショ ー保険サービス(株)) 在外子会社(ニプロア ジアPTE LTD、ニプロ ダイアピーティーズシ ステム, INC.) なお、(株)ニッショーア ルダーは当中間連結会 計期間に清算終了を行 っております。</p> <p>3) 非連結子会社について 連結の範囲から除いた 理由 非連結子会社3社は、 いずれも小規模会社で あり、合計の総資産 額、売上高、中間純損 益及び剰余金(最近5 年間平均)は、いづれ も中間連結財務諸表に 重要な影響を与えてい ないためであります。</p>	<p>2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>—————</p> <p>3) 非連結子会社について 連結の範囲から除いた 理由 非連結子会社3社は、 いずれも小規模会社で あり、合計の総資産 額、売上高、中間純損 益及び利益剰余金等 (最近5年間平均)は、 いずれも中間連結財務 諸表に重要な影響を与 えていないためであり ます。</p>	<p>2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>なお、(株)ニッショーア ルダーは当連結会計年 度に清算終了を行っ ております。</p> <p>3) 非連結子会社について 連結の範囲から除いた 理由 非連結子会社3社は、 いずれも小規模会社で あり、合計の総資産 額、売上高、当期純損 益及び剰余金(最近5 年間平均)は、いづれ も連結財務諸表に重要 な影響を与えていない ためであります。</p>
2 持分法の適用に関 する事項	<p>1) 持分法適用の関連会社 の数 1社 国内関連会社(株)パイ ファ)</p> <p>2) 持分法を適用してい ない非連結子会社3社 は、それぞれ中間連結 純損益及び連結剰余金 に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体として も重要性がないため、 持分法を適用しており ません。</p>	<p>1) 持分法適用の関連会社 の数 1社 国内関連会社(株)パイ ファ)</p> <p>2) 持分法を適用してい ない非連結子会社3社 は、それぞれ中間連結 純損益及び連結利益剰 余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体 としても重要性がない ため、持分法を適用し ておりません。</p>	<p>1) 持分法適用の関連会社 の数 1社 国内関連会社(株)パイ ファ)</p> <p>2) 持分法を適用してい ない非連結子会社3社 は、それぞれ連結純損 益及び連結剰余金に及 ぼす影響が軽微であ り、かつ全体として も重要性がないため、持 分法を適用しておりま せん。</p>
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外子 会社9社の中間決算日は6 月30日であります。中間連 結財務諸表の作成にあつ ては同日現在の中間財務諸 表を使用し、中間連結決算 日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要 な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、在外子 会社9社の決算日は12月31 日であります。連結財務諸 表の作成にあつては同日 現在の財務諸表を使用し、 連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連 結上必要な調整を行っ ております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 医療、医薬品及び器材部門 主として総平均法による原価法、一部について先入先出法による原価法 ストア部門 売価還元原価法 (会計処理の変更) 従来、親会社の医療部門におけるたな卸資産の評価基準及び評価方法について先入先出法による原価法を採用していましたが、医療用器具等の販売子会社(株)ニプロを吸収合併したことに伴い統一的な評価基準及び評価方法を設ける必要が生じました。 また、月次の評価と決算の評価の整合性を高めるためにも総平均法による評価がより妥当と考慮し、当中間連結会計期間より総平均法による原価法に変更しております。 また、ストア部門については、従来、連結子会社である(株)ニッシュードラッグのたな卸資産の評価基準及び評価方法について最終仕入原価法を採用していましたが、当社グループのストア部門の会計方針を統一するため、当中間連結会計期間より売価還元原価法に変更しております。</p>	<p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 医療、医薬品及び器材部門 同左 ストア部門 同左</p>	<p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 医療、医薬品及び器材部門 同左 ストア部門 同左 (会計処理の変更) 従来、親会社の医療部門におけるたな卸資産の評価基準及び評価方法について先入先出法による原価法を採用していましたが、医療用器具等の販売子会社(株)ニプロを吸収合併したことに伴い統一的な評価基準及び評価方法を設ける必要が生じました。 また、月次の評価と決算の評価の整合性を高めるためにも総平均法による評価がより妥当と考慮し、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更しております。 また、ストア部門については、従来、連結子会社である(株)ニッシュードラッグのたな卸資産の評価基準及び評価方法について最終仕入原価法を採用していましたが、当社グループのストア部門の会計方針を統一するため、当連結会計年度より売価還元原価法に変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は42百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 また、在外子会社9社については各国の税法に基づいた定額法によっております。</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p>	<p>——</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>	<p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は41百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計期間対応額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 売上値引引当金 製商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異519百万円については、5年による均等按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より5年による均等按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 売上値引引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 売上値引引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異519百万円については、5年による均等按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より5年による均等按分額を費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …社債利息の金利変動リスクを回避すること</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達コストの低減を図り、将来の金利・為替の相場変動リスク回避を行うこと、又はキャッシュ・フローの固定化を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である社債の支払利息とヘッジ手段である金利スワップが高い有効性をもって相殺が行われていることを確認することで有効性評価の方法としております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の開始にあたっては、当該取引がヘッジ取引に関する規定に従った取引であることを確認のうえ適切な社内承認手続が行われているものをヘッジ取引としております。 なお、当中間連結会計期間末現在において、ヘッジ会計の対象となる取引は行っておりません。</p>	<p>——</p>	<p>6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …社債利息の金利変動リスクを回避すること</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達コストの低減を図り、将来の金利・為替の相場変動リスク回避を行うこと、又はキャッシュ・フローの固定化を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である社債の支払利息とヘッジ手段である金利スワップが高い有効性をもって相殺が行われていることを確認することで有効性評価の方法としております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の開始にあたっては、当該取引がヘッジ取引に関する規定に従った取引であることを確認のうえ適切な社内承認手続が行われているものをヘッジ取引としております。 なお、当連結会計年度末現在において、ヘッジ会計の対象となる取引は行っておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は税抜方式 によっております。	6) 消費税等の会計処理 同左	7) 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 1 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「未収消費税等」(当中間連結会計期間216百万円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「営業権」(当中間連結会計期間5百万円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 3 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「出資金」(当中間連結会計期間70百万円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 4 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「未払消費税等」(当中間連結会計期間231百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「返品調整引当金」(当中間連結会計期間0百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の1以下であるため、当中間連結会計期間においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業外収益」(当中間連結会計期間△249百万円)、「その他の営業外費用」(当中間連結会計期間619百万円)および「固定資産売却益」(当中間連結会計期間△1百万円)は、金額が僅少であるため、「その他」に含めて表示しております。 2 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「補償金の支払額」(当中間連結会計期間△0百万円)は、金額が僅少であるため、「その他の支出」に含めて表示しております。 3 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「税金等の還付による収入」(当中間連結会計期間3百万円)は、金額が僅少であるため、「法人税等の支払額」に含めて表示しております。 4 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」(当中間連結会計期間△5,241百万円)および「無形固定資産の取得による支出」(当中間連結会計期間△18百万円)は、「固定資産の取得による支出」に含めて表示しております。 5 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」(当中間連結会計期間11百万円)は、「固定資産の売却による収入」に含めて表示しております。 	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「保証金の差入れによる支出」(当中間連結会計期間△94百万円)は、金額が僅少であるため、「その他の支出」に含めて表示しております。</p>

追加情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
自己株式及び法定準備 金取崩等会計	——	当中間連結会計期間から 「企業会計基準第1号 自 己株式及び法定準備金の取 崩等に関する会計基準」 (平成14年2月21日 企業 会計基準委員会)を適用し ております。 この変更に伴う影響額はあ りません。	——
中間連結貸借対照表	——	中間連結財務諸表規則の改 正に伴い当中間連結会計期 間から「資本準備金」は 「資本剰余金」、「連結剰 余金」は「利益剰余金」と して表示しております。	——
中間連結剰余金計算書	——	<ol style="list-style-type: none"> 1 中間連結財務諸表規則 の改正に伴い当中間連 結会計期間から中間連 結剰余金計算書を資本 剰余金の部及び利益剰 余金の部に区分して記 載しております。 2 中間連結財務諸表規則 の改正に伴い当中間連 結会計期間から「連結 剰余金期首残高」は 「利益剰余金期首残 高」、「連結剰余金減 少高」は「利益剰余金 減少高」、「連結剰余 金中間期末残高」は 「利益剰余金中間期末 残高」として表示して おります。 また、前中間連結会計 期間において独立掲記 しておりました「中間 純利益」については 「利益剰余金増加高」 の内訳として表示して おります。 	——

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
※1 担保に供している資産	<p>有形固定資産のうち担保に供している資産および当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財団抵当に供している資産 (帳簿価額) 百万円 建物及び構築物 4,177 土地 599 計 4,776</p> <p>・担保されている債務 百万円 短期借入金 260 長期借入金 1,740 計 2,000</p> <p>(2) その他担保に供している資産 (帳簿価額) 百万円 建物及び構築物 6,135 土地 6,227 計 12,362</p> <p>・担保されている債務 百万円 短期借入金 3,505 長期借入金 3,610 計 7,116</p>	<p>(1) 受取手形のうち担保に供している資産および当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>・担保に供している資産 百万円 受取手形 2,940</p> <p>・担保されている債務 百万円 短期借入金 2,927</p> <p>(2) 有形固定資産のうち担保に供している資産および当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 財団抵当に供している資産 (帳簿価額) 百万円 建物及び構築物 4,240 土地 599 計 4,839</p> <p>・担保されている債務 百万円 短期借入金 260 長期借入金 1,480 計 1,740</p> <p>ロ) その他担保に供している資産 (帳簿価額) 百万円 建物及び構築物 5,346 土地 5,857 計 11,203</p> <p>・担保されている債務 百万円 短期借入金 1,090 長期借入金 3,387 計 4,477</p>	<p>(1) 受取手形のうち担保に供している資産および当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>・担保に供している資産 百万円 受取手形 2,151</p> <p>・担保されている債務 百万円 短期借入金 2,150</p> <p>(2) 有形固定資産のうち担保に供している資産および当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 財団抵当に供している資産 (帳簿価額) 百万円 建物及び構築物 4,009 土地 599 計 4,608</p> <p>・担保されている債務 百万円 短期借入金 260 長期借入金 1,610 計 1,870</p> <p>ロ) その他担保に供している資産 (帳簿価額) 百万円 建物及び構築物 5,494 土地 5,816 計 11,311</p> <p>・担保されている債務 百万円 短期借入金 1,430 長期借入金 3,368 計 4,799</p>
2 受取手形割引高及び裏書譲渡高	<p>受取手形 1,470 割引高 輸出手形割引高 百万円 (US\$638千) 76</p>	<p>受取手形 7 割引高 輸出手形割引高 百万円 (US\$189千) 23 (¥) 3 計 26</p>	<p>受取手形 1,599 割引高 輸出手形割引高 百万円 (US\$85千) 11</p>
3 偶発債務	<p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っています。</p> <p>百万円 (株)バイファ 3,920</p>	<p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っています。</p> <p>百万円 (株)バイファ 3,545</p>	<p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っています。</p> <p>百万円 (株)バイファ 3,783</p>
※4 中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の処理	<p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>百万円 受取手形 726 支払手形 757</p>	<p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>百万円 受取手形 948 支払手形 970</p>	<p>前連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため前連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>百万円 受取手形 948 支払手形 970</p>

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1 販売費及び一般 管理費のうち主 要な項目及び金 額	百万円 賃借料 1,883 給与手当 5,064 賞与引当金 繰入額 801 退職給付引 当金繰入額 200 貸倒引当金 繰入額 151	百万円 賃借料 1,949 給与手当 5,441 賞与引当金 繰入額 932 退職給付引 当金繰入額 211 貸倒引当金 繰入額 23	百万円 賃借料 4,021 給与手当 10,199 賞与引当金 繰入額 753 退職給付引 当金繰入額 417 貸倒引当金 繰入額 206
※2 固定資産圧縮損 の内容	—	土地 549	土地 549

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※ 現金及び現金同等 物の中間期末(期 末)残高と中間連 結貸借対照表(連 結貸借対照表)に 掲記されている科 目の金額との関係	現金及び 預金 44,446百万円 (うち預入期間が3ヶ月を 超える定期預金) _____ (△5,408) 現金及び 現金同等物 39,037	現金及び 預金 40,714百万円 (うち預入期間が3ヶ月を 超える定期預金) _____ (△1,377) 現金及び 現金同等物 39,336	現金及び 預金 43,900百万円 (うち預入期間が3ヶ月を 超える定期預金) _____ (△1,115) 現金及び 現金同等物 42,784

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,893</td> <td>1,814</td> <td>4,079</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>3,003</td> <td>1,816</td> <td>1,186</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>50</td> <td>19</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,947</td> <td>3,650</td> <td>5,296</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,893	1,814	4,079	その他(工具器具及び備品)	3,003	1,816	1,186	その他(ソフトウェア)	50	19	31	合計	8,947	3,650	5,296	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,345</td> <td>2,259</td> <td>4,086</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>2,825</td> <td>1,953</td> <td>872</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>100</td> <td>30</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,272</td> <td>4,243</td> <td>5,028</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,345	2,259	4,086	その他(工具器具及び備品)	2,825	1,953	872	その他(ソフトウェア)	100	30	70	合計	9,272	4,243	5,028	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,282</td> <td>1,806</td> <td>4,476</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>2,978</td> <td>2,045</td> <td>932</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>51</td> <td>20</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,313</td> <td>3,872</td> <td>5,440</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,282	1,806	4,476	その他(工具器具及び備品)	2,978	2,045	932	その他(ソフトウェア)	51	20	31	合計	9,313	3,872	5,440
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械装置及び運搬具	5,893	1,814	4,079																																																											
その他(工具器具及び備品)	3,003	1,816	1,186																																																												
その他(ソフトウェア)	50	19	31																																																												
合計	8,947	3,650	5,296																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	6,345	2,259	4,086																																																												
その他(工具器具及び備品)	2,825	1,953	872																																																												
その他(ソフトウェア)	100	30	70																																																												
合計	9,272	4,243	5,028																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	6,282	1,806	4,476																																																												
その他(工具器具及び備品)	2,978	2,045	932																																																												
その他(ソフトウェア)	51	20	31																																																												
合計	9,313	3,872	5,440																																																												
	2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,437百万円 1年超 4,395 計 5,833	2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,521百万円 1年超 4,349 計 5,870	2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,502百万円 1年超 4,675 計 6,177																																																												
	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 820百万円 減価償却費相当額 790 支払利息相当額 108	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,057百万円 減価償却費相当額 900 支払利息相当額 149	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,624百万円 減価償却費相当額 1,504 支払利息相当額 223																																																												
	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額をゼロとする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	12,108	20,921	8,812
その他	1,205	645	△560
合計	13,314	21,567	8,252

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
割引金融債	14
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8,346

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について6百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	12,573	19,196	6,622
その他	440	423	△16
合計	13,013	19,619	6,605

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
割引金融債	14
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8,282

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について383百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

(前連結会計年度)

有価証券

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	12,946	22,392	9,446
その他	823	514	△309
合計	13,770	22,906	9,136

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
割引金融債	14
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	7,661

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について418百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準をして処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	医療 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	ストア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,231	7,619	5,576	32,580	798	83,805	—	83,805
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	8	—	641	—	291	941	(941)	—
計	37,239	7,619	6,217	32,580	1,090	84,746	(941)	83,805
営業費用	30,282	7,081	5,320	31,706	1,050	75,441	1,524	76,966
営業利益	6,956	538	896	873	39	9,305	(2,466)	6,839

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

- (1) 医療……………人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
- (2) 医薬品……………外皮用剤、生理食塩水溶解キット品、ビタミン剤、循環器官用剤等
- (3) 器材……………硝子管、魔法瓶用硝子、小型電球用バルブ、硝子食器、家庭用品、建材、ゴム栓等
- (4) ストア……………精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等
- (5) その他……………医療用器具製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,466百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、親会社の医療部門におけるたな卸資産の評価方法について先入先出法から総平均法に変更、連結子会社である株式会社ニッシュードラッグのたな卸資産の評価方法について最終仕入原価法から売価還元原価法への変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「医療」について営業利益は8百万円多く、「ストア」について営業利益は34百万円多く計上されております。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	医療 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	ストア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,273	10,054	5,323	34,948	809	89,408	—	89,408
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	231	—	1,280	0	257	1,770	(1,770)	—
計	38,504	10,054	6,604	34,948	1,067	91,179	(1,770)	89,408
営業費用	31,458	9,189	5,722	34,263	911	81,545	476	82,022
営業利益	7,046	864	881	685	155	9,633	(2,246)	7,386

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

- (1) 医療……………人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
- (2) 医薬品……………外皮用剤、生理食塩水溶解キット品、ビタミン剤、循環器官用剤等
- (3) 器材……………硝子管、魔法瓶用硝子、小型電球用バルブ、硝子食器、家庭用品、建材、ゴム栓等
- (4) ストア……………精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等
- (5) その他……………医療用器具製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,246百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	医療 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	ストア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	77,572	15,946	11,233	64,764	1,701	171,217	—	171,217
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	15	—	1,380	—	636	2,032	(2,032)	—
計	77,587	15,946	12,613	64,764	2,337	173,249	(2,032)	171,217
営業費用	62,571	14,842	10,808	63,726	2,223	154,172	2,610	156,782
営業利益	15,015	1,104	1,805	1,037	114	19,077	(4,642)	14,434

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

- (1) 医療……………人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
- (2) 医薬品……………外皮用剤、生理食塩水溶解キット品、ビタミン剤、循環器官用剤等
- (3) 器材……………硝子管、魔法瓶用硝子、小型電球用バルブ、硝子食器、家庭用品、建材、ゴム栓等
- (4) ストア……………精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等
- (5) その他……………医療用器具製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,642百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、親会社の医療部門におけるたな卸資産の評価方法について先入先出法から総平均法に変更、連結子会社である株式会社ニッショードラッグのたな卸資産の評価方法について最終仕入原価法から売価還元原価法への変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「医療」について営業利益は0百万円多く、「ストア」について営業利益は41百万円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	78,806	1,995	2,054	948	83,805	—	83,805
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,748	174	75	3,952	8,951	(8,951)	—
計	83,554	2,170	2,129	4,901	92,756	(8,951)	83,805
営業費用	74,239	2,843	2,703	3,808	83,596	(6,630)	76,966
営業利益又は 営業損失(△)	9,314	△673	△573	1,093	9,160	(2,321)	6,839

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,466百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。
- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
アメリカ……米国、ブラジル
ヨーロッパ…ベルギー
アジア………中国、タイ
- 3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、親会社の医療部門におけるたな卸資産の評価方法について先入先出法から総平均法に変更、連結子会社である株式会社ニッシュードラッグのたな卸資産の評価方法について最終仕入原価法から売価還元原価法への変更を行っております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益は42百万円多く計上されております。
なお、「アメリカ」「ヨーロッパ」「アジア」に与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	83,520	2,206	2,785	896	89,408	—	89,408
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,624	221	29	4,340	9,216	(9,216)	—
計	88,144	2,428	2,815	5,236	98,625	(9,216)	89,408
営業費用	78,904	2,606	2,824	4,621	88,956	(6,934)	82,022
営業利益又は 営業損失(△)	9,240	△177	△8	615	9,668	(2,281)	7,386

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,246百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。
- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
アメリカ……米国、ブラジル
ヨーロッパ…ベルギー
アジア………中国、タイ

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	160,058	4,681	4,623	1,853	171,217	—	171,217
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,185	394	119	8,415	18,115	(18,115)	—
計	169,244	5,075	4,743	10,269	189,332	(18,115)	171,217
営業費用	150,912	5,404	5,726	8,273	170,316	(13,534)	156,782
営業利益又は 営業損失(△)	18,332	△328	△982	1,995	19,016	(4,581)	14,434

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,642百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー

アジア………中国、タイ

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、親会社の医療部門におけるたな卸資産の評価方法について先入先出法から総平均法に変更、連結子会社である株式会社ニッシュードラッグのたな卸資産の評価方法について最終仕入原価法から売価還元原価法への変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益は41百万円多く計上されております。

なお、「アメリカ」「ヨーロッパ」「アジア」に与える影響はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	10,558	8,255	2,435	21,250
II 連結売上高(百万円)				83,805
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	9.9	2.9	25.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ………米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ……ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア………中国、台湾、タイ

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	9,659	9,295	2,839	21,794
II 連結売上高(百万円)				89,408
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	10.4	3.2	24.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ………米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ……ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア………中国、台湾、タイ

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	22,429	17,180	5,005	44,615
II 連結売上高(百万円)				171,217
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	10.1	2.9	26.1

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ………米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ……ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア………中国、台湾、タイ

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)
1株当たり純資産額 1,251円58銭	1株当たり純資産額 1,328円13銭	1株当たり純資産額 1,343円70銭
1株当たり中間純利益 52円89銭	1株当たり中間純利益 45円6銭	1株当たり当期純利益 104円39銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 46円83銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 41円3銭 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成14年 9 月 25日 企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関する会 計基準の適用指針」(企業会計基準 委員会 平成14年 9月 25日 企業会 計基準適用指針第4号)を適用して おります。 この変更に伴う影響額はありませ ん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 92円43銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	—	2,592	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	—	2,592	—
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	—	57,535,917	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(百万円)			
支払利息(税額相当額控除後)	—	28	—
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	28	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
転換社債	—	6,354,646	—
普通株式増加数(株)	—	6,354,646	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		31,537		27,169		29,461	
2 受取手形	※4	14,124		14,322		13,898	
3 売掛金		24,970		25,111		26,553	
4 たな卸資産		14,366		17,390		15,441	
5 繰延税金資産		729		900		638	
6 その他	※7	1,625		6,858		1,946	
7 貸倒引当金		△109		△62		△112	
流動資産合計			87,244 41.4		91,690 41.1		87,827 40.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2 ※3	11,751		11,224		11,271	
(2) 機械及び装置		6,600		7,474		6,218	
(3) 土地	※2	12,440		12,440		12,440	
(4) その他	※3	1,550		2,399		2,019	
有形固定資産合計		32,343	15.3	33,539	15.0	31,949	14.8
2 無形固定資産		237	0.1	339	0.2	379	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		21,753		20,041		22,476	
(2) 関係会社株式		49,676		51,558		50,859	
(3) 関係会社出資金		10,496		10,766		10,766	
(4) その他		9,632		15,738		12,569	
(5) 貸倒引当金		△480		△537		△517	
投資その他の資産合計		91,078	43.2	97,568	43.7	96,155	44.4
固定資産合計			123,659 58.6		131,446 58.9		128,484 59.4
資産合計			210,903 100.0		223,137 100.0		216,311 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	12,740		14,422		12,997	
2 買掛金		10,748		10,303		11,545	
3 短期借入金	※2	22,653		21,397		21,276	
4 1年以内償還予定社債		—		15,000		13,000	
5 1年以内償還予定 転換社債		—		6,120		11,210	
6 未払法人税等		1,760		1,845		2,350	
7 賞与引当金		860		1,228		680	
8 売上値引引当金		1,329		936		936	
9 コマーシャルペーパー		—		7,000		—	
10 その他		2,805		4,717		4,375	
流動負債合計			52,897 25.1		82,971 37.2		78,371 36.2
II 固定負債							
1 社債		45,000		30,000		32,000	
2 転換社債		12,307		—		—	
3 長期借入金	※2	13,311		15,656		14,191	
4 繰延税金負債		2,786		1,751		3,177	
5 退職給付引当金		948		1,193		1,008	
6 預り保証金		852		944		904	
固定負債合計			75,205 35.6		49,545 22.2		51,282 23.7
負債合計			128,103 60.7		132,517 59.4		129,653 59.9
(資本の部)							
I 資本金		22,563	10.7	—	—	23,112	10.7
II 資本準備金		23,886	11.3	—	—	24,434	11.3
III 利益準備金		1,196	0.6	—	—	1,196	0.6
IV その他の剰余金							
1 任意積立金		28,042		—	—	28,042	
2 中間(当期) 未処分利益		2,651		—	—	4,710	
その他の剰余金合計			30,694 14.6		— —		32,753 15.1
V その他有価証券 評価差額金		4,461	2.1	—	—	5,215	2.4
VI 自己株式		82,802 △1	39.3 △0.0	—	—	86,712 △54	40.1 △0.0
I 資本金		—	—	25,660	11.5	—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		—	—	26,976	12.1	—	—
資本剰余金合計		—	—	26,976	12.1	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		—	—	1,196	—	—	—
2 任意積立金		—	—	30,597	—	—	—
3 中間未処分利益		—	—	2,959	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	34,753	15.6	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		—	—	3,437	1.5	—	—
V 自己株式		—	—	△208	△0.1	—	—
資本合計		82,800	39.3	90,620	40.6	86,658	40.1
負債・資本合計		210,903	100.0	223,137	100.0	216,311	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		54,831	100.0	49,566	100.0	104,282	100.0			
II 売上原価	※ 1	41,449	75.6	36,671	74.0	77,734	74.5			
売上総利益		13,381	24.4	12,894	26.0	26,547	25.5			
III 販売費及び一般管理費	※ 1	8,727	15.9	7,796	15.7	16,526	15.9			
営業利益		4,653	8.5	5,098	10.3	10,021	9.6			
IV 営業外収益	※ 2	513	0.9	749	1.5	1,607	1.5			
V 営業外費用	※ 3	1,216	2.2	1,398	2.8	1,559	1.5			
経常利益		3,951	7.2	4,450	9.0	10,069	9.6			
VI 特別利益		158	0.3	33	0.1	135	0.1			
VII 特別損失	※ 4	358	0.7	633	1.3	1,082	1.0			
税引前中間(当期) 純利益		3,751	6.8	3,851	7.8	9,122	8.7			
法人税、住民税 及び事業税		1,568		1,732		3,850				
法人税等調整額		△42	1,525	2.8	△406	1,325	2.7	△103	3,747	3.6
中間(当期)純利益		2,225	4.0	2,525	5.1	5,375	5.1			
前期繰越利益		426		434		426				
中間配当額		—		—		1,091				
中間(当期)未処分利益		2,651		2,959		4,710				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>3) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(会計処理の変更) 従来、医療事業部における商品・製品・仕掛品の評価基準及び評価方法について先入先出法による原価法を採用していましたが、医療用器具等の販売子会社(株)ニプロを吸収合併したことに伴い統一的な評価基準及び評価方法を設ける必要が生じました。 また、月次の評価と決算の評価の整合性を高めるためにも総平均法による評価がより妥当と考慮し、当中間会計期間より総平均法による原価法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は8百万円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>———</p>	<p>1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>3) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(会計処理の変更) 従来、医療事業部における商品・製品・仕掛品の評価基準及び評価方法について先入先出法による原価法を採用していましたが、医療用器具等の販売子会社(株)ニプロを吸収合併したことに伴い統一的な評価基準及び評価方法を設ける必要が生じました。 また、月次の評価と決算の評価の整合性を高めるためにも総平均法による評価がより妥当と考慮し、当期より総平均法による原価法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は0百万円それぞれ多く計上されております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>3) 売上値引引当金 製商品の販売において、将来発生する可能性があると見込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 売上値引引当金 同左</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>3) 売上値引引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異147百万円については、5年による均等按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期から5年による均等按分額を費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異147百万円については、5年による均等按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期から5年による均等按分額を費用処理しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によつております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…社債利息の金利変動リスクを回避すること</p> <p>3) ヘッジ方針 資金調達コストの低減を図り、将来の金利・為替の相場変動リスク回避を行うこと、又はキャッシュ・フローの固定化を目的としております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である社債の支払利息とヘッジ手段である金利スワップが高い有効性をもって相殺が行われていることを確認することで有効性評価の方法としております。</p> <p>5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の開始にあたっては、当該取引がヘッジ取引に関する規定に従った取引であることを確認のうえ適切な社内承認手続が行われているものをヘッジ取引としております。 なお、当中間会計期間末現在においてヘッジ会計の対象となる取引は行っておりません。</p>	<p>——</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によつております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…社債利息の金利変動リスクを回避すること</p> <p>3) ヘッジ方針 資金調達コストの低減を図り、将来の金利・為替の相場変動リスク回避を行うこと、又はキャッシュ・フローの固定化を目的としております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である社債の支払利息とヘッジ手段である金利スワップが高い有効性をもって相殺が行われていることを確認することで有効性評価の方法としております</p> <p>5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の開始にあたっては、当該取引がヘッジ取引に関する規定に従った取引であることを確認のうえ適切な社内承認手続が行われているものをヘッジ取引としております。 なお、当期末現在において、ヘッジ会計の対象となる取引は行っておりません。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間において独立掲記しておりました「有価証券」(当中間会計期間14百万円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間会計期間においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間会計期間において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当中間会計期間1,962百万円)および「差入保証金」(当中間会計期間5,787百万円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
自己株式	前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 なお、前中間会計期間及び前事業年度は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は、それぞれ0百万円及び1百万円であります。	—————	前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。
自己株式及び法定準備金取崩等会計	—————	当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う影響額はありません。	—————
中間貸借対照表	—————	中間財務諸表等規則の改正に伴い当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 41,315	百万円 43,203	百万円 41,966
※2 担保に供している資産	有形固定資産のうち担保に供している資産および当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 (1) 財団抵当に供している資産 (帳簿価額) 百万円 建物 4,177 土地 599 計 4,776 ・担保されている債務 百万円 短期借入金 260 長期借入金 1,740 計 2,000 (2) その他担保に供している資産 (帳簿価額) 百万円 建物 3,599 土地 3,744 計 7,343 ・担保されている債務 百万円 短期借入金 1,750 長期借入金 1,100 計 2,850	有形固定資産のうち担保に供している資産および当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 (1) 財団抵当に供している資産 (帳簿価額) 百万円 建物 4,240 土地 599 計 4,839 ・担保されている債務 百万円 短期借入金 260 長期借入金 1,480 計 1,740 (2) その他担保に供している資産 (帳簿価額) 百万円 建物 2,871 土地 3,333 計 6,204 ・担保されている債務 百万円 長期借入金 1,100	有形固定資産のうち担保に供している資産および当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 (1) 財団抵当に供している資産 (帳簿価額) 百万円 建物 4,009 土地 599 計 4,608 ・担保されている債務 百万円 短期借入金 260 長期借入金 1,610 計 1,870 (2) その他担保に供している資産 (帳簿価額) 百万円 建物 2,984 土地 3,333 計 6,317 ・担保されている債務 百万円 長期借入金 1,100
※3 圧縮記帳	当中間会計期間末において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 百万円 建物 92 その他 (構築物) 32 (車輛及び運搬具) 8	当中間会計期間末において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 百万円 建物 92 その他 (構築物) 32 (車輛及び運搬具) 8	当事業年度末において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 百万円 建物 92 その他 (構築物) 32 (車輛及び運搬具) 8
※4 中間会計期間末日(期末日)満期手形の処理	中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 百万円 受取手形 696 支払手形 832	——	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 百万円 受取手形 817 支払手形 862

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
5 偶発債務	債務保証 関係会社の金融機関からの借入金および債務保証(入札保証)、リース会社からのリース契約ならびに建物賃貸借契約に対して次のとおり保証を行っております。 ニプロヨーロッパN.V. 百万円 (US\$1,323千) 158 (EUR194千) 21 (¥) 304 計 483 百万円 菱山製薬(株) 9,033 新和商事(株) 10 (株)ニッショー 10,070 (株)ニッショー ドラッグ 859 (株)バイファ 3,920 この他に関係会社の金融機関からの借入金に対し、連帯債務加入を行っております。	債務保証 関係会社の金融機関からの借入金および債務保証(入札保証)、リース会社からのリース契約ならびに建物賃貸借契約に対して次のとおり保証を行っております。 尼普洛(上海)有限公司 百万円 1,200 ニプロヨーロッパN.V. 百万円 (US\$13千) 1 (EUR1,948千) 234 (¥) 110 計 346 百万円 菱山製薬(株) 6,365 新和商事(株) 10 (株)ニッショー 9,235 (株)ニッショー ドラッグ 717 (株)バイファ 3,545 この他に関係会社の金融機関からの借入金に対し、連帯債務加入を行っております。	債務保証 関係会社の金融機関からの借入金および債務保証(入札保証)、リース会社からのリース契約ならびに建物賃貸借契約に対して次のとおり保証を行っております。 ニプロヨーロッパN.V. 百万円 (US\$63千) 8 (EUR208千) 24 (¥) 121 計 153 百万円 菱山製薬(株) 7,528 新和商事(株) 10 (株)ニッショー 9,905 (株)ニッショー ドラッグ 788 (株)バイファ 3,783 この他に関係会社の金融機関からの借入金に対し、連帯債務加入を行っております。
6 輸出手形割引高	(株)ニッショー 2,395 百万円 (US\$638千) 76	(株)ニッショー 2,187 百万円 (US\$189千) 23 (¥) 3 計 26	(株)ニッショー 2,291 百万円 (US\$85千) 11
※7 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	———

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
※1 減価償却実施額		百万円		百万円		百万円
有形固定資産		1,501		1,453		3,038
無形固定資産		38		50		78
※2 営業外収益の主なもの		百万円		百万円		百万円
受取利息		71		81		139
受取配当金		360		598		437
為替差益		—		—		881
※3 営業外費用の主なもの		百万円		百万円		百万円
支払利息		173		155		330
為替差損		397		658		—
社債利息		607		576		1,209
※4 特別損失の主なもの		百万円		百万円		百万円
固定資産除却損		27		18		114
投資有価証券売却損		106		—		268
投資有価証券評価損		6		383		390
違約損害金		—		214		—

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)																																																											
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>789</td> <td>522</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>805</td> <td>477</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,602</td> <td>1,003</td> <td>598</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	789	522	266	工具器具及び備品	805	477	328	ソフトウェア	7	4	3	合計	1,602	1,003	598	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>18</td> <td>10</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>829</td> <td>556</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62</td> <td>12</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>910</td> <td>579</td> <td>330</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	18	10	7	工具器具及び備品	829	556	272	ソフトウェア	62	12	50	合計	910	579	330	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>14</td> <td>10</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>839</td> <td>525</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13</td> <td>5</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>867</td> <td>540</td> <td>326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	14	10	4	工具器具及び備品	839	525	314	ソフトウェア	13	5	7	合計	867	540
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車輛及び運搬具	789	522	266																																																											
工具器具及び備品	805	477	328																																																											
ソフトウェア	7	4	3																																																											
合計	1,602	1,003	598																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車輛及び運搬具	18	10	7																																																											
工具器具及び備品	829	556	272																																																											
ソフトウェア	62	12	50																																																											
合計	910	579	330																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
車輛及び運搬具	14	10	4																																																											
工具器具及び備品	839	525	314																																																											
ソフトウェア	13	5	7																																																											
合計	867	540	326																																																											
	2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 1年以内 300 1年超 343 計 644	2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 1年以内 169 1年超 278 計 447	2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円 1年以内 179 1年超 297 計 477																																																											
	3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 210 減価償却費相当額 239 支払利息相当額 13	3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 104 減価償却費相当額 83 支払利息相当額 6	3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 271 減価償却費相当額 259 支払利息相当額 17																																																											
	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 1,479円75銭	1株当たり純資産額 1,513円64銭	1株当たり純資産額 1,530円15銭
1株当たり中間純利益 39円77銭	1株当たり中間純利益 43円89銭	1株当たり当期純利益 96円5銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 35円35銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 39円97銭 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 この変更に伴う影響額はありません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 85円13銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	—	2,525	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	—	2,525	—
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	—	57,535,917	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(百万円)			
支払利息(税額相当額控除後)	—	28	—
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	28	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
転換社債	—	6,354,646	—
普通株式増加数(株)	—	6,354,646	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(2) 【その他】

平成14年11月26日開催の取締役会において、第50期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	1,257百万円
---------	----------

1株当たりの額	21円
---------	-----

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第49期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 訂正発行登録書 | | | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月18日

ニプロ株式会社

代表取締役社長 佐野 實 殿

監査法人 東明会計社

代表社員
関与社員 公認会計士 中 道 信 廣 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 西 川 寿 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 1) (2)に記載のとおり、従来、親会社の医療部門におけるたな卸資産の評価基準及び評価方法について先入先出法による原価法を採用していたが、当中間連結会計期間より総平均法による原価法に変更した。

この変更は、医療用器具等の販売子会社株式会社ニプロを吸収合併したことに伴い統一的な評価基準及び評価方法を設ける必要が生じたことに加えて、月次の評価と決算の評価の整合性を高めるためにも総平均法による評価がより妥当と考慮し、財務体質の健全化を図るため行われたものであり、正当な理由による変更と認める。

また、ストア部門については、従来、連結子会社である株式会社ニッシュードラッグのたな卸資産の評価基準及び評価方法について最終仕入原価法を採用していたが、当中間連結会計期間より売価還元原価法に変更した。

この変更は、ニプロ株式会社グループのストア部門の会計方針を統一し、財務体質の健全化を図るため行われたものであり、正当な理由による変更と認める。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は42,464千円それぞれ多く計上されている。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がニプロ株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月18日

ニプロ株式会社

代表取締役社長 佐野 實 殿

監査法人 東明会計社

代表社員
関与社員 公認会計士 中 道 信 廣 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 西 川 寿 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がニプロ株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月18日

ニプロ株式会社

代表取締役社長 佐野 實 殿

監査法人 東明会計社

代表社員
関与社員 公認会計士 中 道 信 廣 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 西 川 寿 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項1 2)に記載のとおり、従来、医療事業部における商品・製品・仕掛品の評価基準及び評価方法について先入先出法による原価法を採用していたが、当中間会計期間より総平均法による原価法に変更した。

この変更は、医療用器具等の販売子会社株式会社ニプロを吸収合併したことに伴い統一的な評価基準及び評価方法を設ける必要が生じたことに加えて、月次の評価と決算の評価の整合性を高めるためにも総平均法による評価がより妥当と考慮し、財務体質の健全化を図るため行われたものであり、正当な理由による変更と認める。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は8,332千円それぞれ多く計上されている。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がニプロ株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月18日

ニプロ株式会社

代表取締役社長 佐野 實 殿

監査法人 東明会計社

代表社員
関与社員 公認会計士 中 道 信 廣 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 西 川 寿 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査の手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がニプロ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。